

# マイケル・ポランニーの自生的秩序論と専門家の役割 専門家主義とハーヴェイ・ロードの前提

今池 康人(関西医科大学・非)

## 1. はじめに

マイケル・ポランニーはシカゴ大学に所属した人物であり、自生的秩序論や暗黙知の議論などでF. A. ハイエクとの関係を指摘される。しかし、それと同時にポランニーはJ. M. ケインズの経済学を高く評価するなど、一般的な自生的秩序論者のイメージから大きく離れた人物でもある。

ポランニーは元々物理化学者であったが、その後社会思想の分野に転向し、経済学、自由論、知識論、宗教論など多岐に渡る研究を続けた。そのため、ポランニーに関する研究も多くの分野で行われており、特に前述した自生的秩序論や暗黙知に代表される知識論に関する研究は数多く行われている。しかし、ポランニーとケインズに関する研究はいまだ数少ない。その原因の一つとして、ポランニーの執筆した経済学に関する著作『完全雇用と自由貿易』に対する評価が低いことが挙げられる。本書はポランニー自身がケインズからの影響があることを認めており、また、出版当時ギルバート(1946)などの書評においてケインズ経済学の解説書にすぎないと指摘されるなど、注目に値するとみなされなかった。また、ポランニーはその後、研究分野を自由論や知識論に移しており、経済学を中心に議論することもなくなってしまう。

このように、ポランニー研究においてケインズとの関係性はほとんど触れられてこなかった。しかし、ポランニーの議論を見ると経済学以外でもケインズとの類似点が存在する。特に、自由論に関する諸著作において、専門家による社会の統治や影響に関する議論を行うなど、エリート主義的な思想が垣間見える点は重要であろう。これらを議論する際に、ケインズ思想との比較を行うことで、ポランニーの独自性をより明らかにすることができるのではないだろうか。また、本来自生的秩序論とエリート主義・政府介入は相反する概念である。にもかかわらず、ポランニーはその両者を共に重要な概念として捉え、自由論を展開している。このようなポランニーの思想を研究することは自生的秩序に関する研究を行っていくうえで、非常に重要であろう。本報告の目的は、ポランニーの自生的秩序論と専門家の姿を明らかにすることである。

## 2. マイケル・ポランニーの経済政策と専門家主義

### 2.1. 経済政策

まず、ポランニーの経済政策について整理したい。彼は慢性的失業について、「資本主義システムの付随的な欠陥のためであり、それは単に、公的金融の行為に関する、とうに打破された偏見を捨てるだけで除去できる」(Polanyi 1946, 150/訳 190)と述べ、政府介入を積極的に支持すると同時に、市場に対する批判を行った。そして、完全雇用の達成のために政府の赤字財政支出による解決を求めた。このように、ポランニーは積極的な政府介入を認

めるが、無制限の介入は認めてはいない。ポランニーは政府介入について、「十分な循環を生み出すために実行されるプロセスは、言及されるに足るどのような実質的犠牲を含む必要がないし、また、含んではならない。それは中立的な形、すなわち、どのような実質的に重要な経済的・社会的行為も随伴する必要のないやり方で実行されるべき」(Polanyi 1945, 29)と考え、無制限の介入は否定し、中立的な形での政策を求めた。このように、ポランニーは市場秩序の存在を認めつつも、市場が万能だとは決して考えない。市場秩序だけに任せるのではなく、政府の役割が求められる。

ポランニーの経済学における議論は、政策に中立的な形を求める点などにおいて一定の独自性はあるが、その大まかな部分はケインズ理論と同様のものである。そのため、前述したようにこれまで評価されてこなかった。しかし、彼の独自性でもある中立的な形の政策に注目すると、ポランニーとケインズの違いが明確になる。ポランニーは中立的な財政政策として減税と公共支出を挙げる。特に公共支出については、「国家の諸機関は、・・・確かな公共の利益を提供する。例えば、教育・公衆衛生サービス、そして校舎や病院の使用も同様に提供される。そして、道路を建設し、外交と国防を行う」(Polanyi 1945, 19)と一部しか認めていない。また、ポランニーは、「社会的波及効果が顕著なものになる度に…公的当局による活動が正当化されることになる…経済生活の集中的指令の可能性も否定するわれわれの議論からすると、当局の介入は、積極的に支持するものでなく、消極的なものであるべきだとしなければならない。」(Polanyi, 1946 148-149/訳 188-189)と述べ、公共支出が政府権力の増大を招くことを警戒する。これらの議論をまとめると、あくまで社会的波及効果の少ない政策のみを認めていると考えられる。

ポランニーの経済理論は、失業対策として政府支出を求める点はケインズと同様だが、政府への警戒の強さから政府の活動範囲は非常に限られたものとなる。この原因として、ポランニーが自生的秩序を重視した人物であることが挙げられる。

## 2.2. 自生的秩序と専門家の役割

ポランニーは政府介入の重要性を指摘するが、同時に自生的秩序論者でもある。彼は秩序を自生的秩序(社会の自発的な秩序)とコーポレーション的秩序(意図的な秩序)の2つに区別する。そして、自由と秩序の関係について、「公的自由<sup>1</sup>の論理は独立の個人の活動を、一定の課題の実現のために自発的に相互調節すること」(Polanyi 1951a, 198/訳 244)と述べる。ポランニーにとって自生的秩序は自由を体系的に実現する社会秩序である。その特徴は、多中心性にある。自生的秩序のシステムにおいては、所属する個人一人一人が相互調節を行い、より高度で複雑な結果が導かれる<sup>2</sup>。ポランニーはこの自生的秩序を「多中心的(非階層的)」と表現し、コーポレーション秩序(階層的)では代替できないと指摘した。このよ

---

<sup>1</sup> ポランニーは自由を私的自由と公的自由の2つに分ける。そして、公的自由を「それを通じて個人主義が社会的機能を果たす」(Polanyi 1951a, 158/訳 200)自由と定義し、公的自由が自由社会を特徴づけるものであると述べ、より重要なものと捉えた。

<sup>2</sup> ポランニーは自生的秩序による相互調節の例として市場・法・科学を挙げる。市場は競争、法は協議により調節されるのに対し、科学は競争・協議・説得の3つの様態をすべて含むと述べるなど科学秩序を最も重要なものにとらえている。

うな相互調節は経済・社会・科学・法・文化など様々な領域において行われる。そして、ポランニーは自生的秩序に基づく社会を導くものとして、社会における専門家(経済学者、科学者、ジャーナリスト、ビジネスマンなど)の存在を挙げる。

こうして形作られた専門家たちの共同体においてポランニーは、「すべての目的は、2つの対になった原理によって達成される。すなわち、それは相互の調節と相互の権能下での規律である」(Polanyi 1967, 84/訳 107)と述べる。自生的秩序の下で専門家たちは相互に調節しより良い結果を生み出すが、それと同時に専門家たちは互いに監視し続け評価し合うことで共通の見解を形成する。

このように、ポランニーは様々な種類の専門家たちの重要性に触れるが、それと同時に、時にはその権力と階級が世襲されブルジョアとなることを指摘する。自由な活動の結果、社会がそのような寡頭制になる可能性をポランニーは認めるが、「彼らの個別的行動によって形成された自発的秩序のシステムは全体としては、特に彼らが - あるいは他の誰かが - 意図した方向には動いていないという事実は残るのだ。種々の公的自由は自己相互調節システムであり、その下で社会は未知の目的地に向かって動いているのだ」(Polanyi 1951a 196/訳 242)と述べ、それもまた自生的秩序の一部であると考え。ポランニーは社会において専門家たちが大きな力を振るうことを求める。ポランニーは自生的秩序論を展開しつつも、自由社会の中で特権階級の影響力を認めるなど、ケインズに近い要素も存在する。そのため、ケインズのエリート主義とポランニーの自生的秩序論を比較することで、ポランニーの専門家像をより明確に出来るのではないだろうか。

### 3. ハーヴェイ・ロードの前提

ケインズの経済政策は、政府が積極的に経済政策を行うべきとするものであり、大きな政府を招くものである。そこには、R.F. ハロッドにより「ハーヴェイ・ロードの前提」と名付けられたようにエリート主義的な面が存在する。しかし、この思想は決して政府官僚が民間に比べて優れている、といったものではない。ハーヴェイ・ロードの前提とは大英帝国の秩序と安定やそれを支える暗黙の了解であり、それらを兼ね備えた知的貴族への期待である。ハロッドは、「イギリスの政府は、現在そうであるように将来もまた、説得の方法を用いる知的貴族の掌中にあるだろう…ケインズは最後まで、真に重要な決定は、ブレトン・ウッズ計画を作った集団のような、知的な人々の小さな集団によってなされると考える傾向を持っていた」(Harrod 1951, 訳 222)とケインズを評価した。また、ケインズはハイエクへの書簡<sup>3</sup>の中で、「穏健な計画は、もしそれを実行する人々が道徳的な問題に対して彼ら自身中正な意見と感情を持っているなら、安全でしょう」(Harrod, 1951 訳 486)と指摘する。このようにケインズは、公正な知的エリートが政府の計画を担っていくことを理想とした。こういったケインズの思想はハイエクら小さな政府論者とは対立するものである。

### 4. マイケル・ポランニーの特色

ポランニーとケインズの大きな違いに政府に対する見解がある。ケインズは公正な知的

---

<sup>3</sup> ハイエクの著作『隷従への道』に対する返答。

エリートが政府を運営することを考えたが、ポランニーは専門家の議論において政府の構成要員などにはほとんど触れない。ポランニーは他の自生的秩序論者と同様、常に政府の介入により自生的秩序が乱されることに反対していた。そのためか、ポランニーが専門家について議論する際、そこに政治家や官僚を入れて議論することはほとんどない。経済政策の採用に関して、政府雇用の経済学者の役割に触れるが、その範囲は制限されたものでしかない。政府は専門家たちの活動にできるだけ介入しないことが求められる。

そして専門家たちは相互に調節し合い、自生的秩序を形成する。彼らは社会に貢献する強い意志と探究心を持ち活動する。専門家たちによって形成された共同体の意見は、その権威に基づいて一般大衆に受け入れられる。そして、各専門家の共同体は小さなものにすぎないが、「科学者たちの制限された領域は、科学の全範囲にわたる、重複している隣接領域からなる連鎖を形成する」(Polanyi 1967, 85/訳 107)と述べ、連鎖していくことで、迂遠な領域同士でも間接的な合意が形成されるとポランニーは考えた<sup>4</sup>。ポランニーは、このように専門家集団が一般大衆に良い影響を与えることを求めるが、彼らはいくまで自生的秩序の中の個人にすぎない。ポランニーの議論における専門家の役割は大衆を啓蒙し、社会により良い影響を与える程度の範囲に限られ、誰かに社会を意図した方向に制御する権力を与えることに関して反対の立場を取る。彼は自生的秩序とコーポレーション的秩序を比較する際、相互調整に基づくシステムが設計されたシステムよりも管理的制御の範囲が圧倒的に大きくなり、より優れている面を強調する。ポランニーがブルームズベリーグループに対し、「社会的責任に飢えたニヒリストは政治に引き入れられ易い…かくて彼が公的な事柄に向かう時には政治的暴力の信条を採用する…はみを外した 20 年代のイギリスのブルームズベリーが 1930 年代に無数の訓練されたマルクス主義者を輩出した」(Polanyi 1951b, 104-105/訳 133)と強く批判するのもそういった理由からであろう。

ただ、市場に関する議論においては注意が必要である。経済秩序においては「経済的活動を専門的な標準によって導くことは不可能だ - それは、そうした標準をこの分野に関して導く源泉となる思考の体系が存在しないからだ。現代産業が生産するものと期待される途方もなく多様な財 - 何百万という系統の商品 - の分配を合理的に決定するような適切性の標準を求めるのは愚かだ」(Polanyi, 1951a 166/訳 209)と述べ、市場システムの不完全性を指摘する。そのため、市場においては失業が発生し、政府の介入が必要となる。

## 5. むすび

本報告では、ポランニーとケインズの経済政策とエリート主義を比較したが、その違いは明らかであろう。市場に政府介入を求める姿勢は似通っているが、エリートに求める役割が両者で全く異なる。ケインズは知的エリートが政府を主導することを念頭に置いたが、ポランニーはむしろ、エリートが政府から離れて社会に影響を与えていく姿を理想とした。彼は政府や特定のエリートなどが導く社会よりも、様々な専門家たちがそれぞれ相互に調整し

---

<sup>4</sup> ここでは科学者に限定した議論が行われているが、ポランニーは「自立した科学者たちの自由な協同のうちに自由社会の高度に単純化された範例が見いだされると思われる」(Polanyi 1962 49/訳 63)と述べ、科学者の共同体の議論が自由社会においても適応されることを示唆している。

合う社会のシステムがより優れていると考えた。しかし、市場においては専門家たちの力は不完全なものになり、ケインズ的な雇用対策が必要となる。ポランニーはケインズと同様、失業対策として赤字財政支出による政府介入を求めるがあくまでその思想は自生的秩序に根差しており、ポランニーの経済学がケインズの焼き直しである、といったこれまでの批判は誤ったものであろう。ポランニーの経済学についてはさらなる研究が必要であるが今後の課題としたい。

ポランニーは社会における特権的な専門家の力に大きな信頼を寄せるが、彼らに求められるのは社会を設計することではない。未知なる未来へ向かっていく社会の中で、その社会の一部として一般大衆を導くことが必要となる。そこには、隔絶したエリートではなく、社会と大衆のために身を捧げる知的エリートたちの姿が垣間見える。大衆民主主義など大衆に関する様々な問題が噴出する昨今において、このようなポランニーの考える専門家が必要とされるのではないだろうか。

#### <参考文献>

- Gilbert, J. C. 1946. Professor Polanyi's Full Employment and Free Trade, In *Manchester School* 14 (2): 85-97.
- Harrod, R. F. 1951. *The Life of John Maynard Keynes*, London. 塩野谷九十九訳 『ケインズ伝[改訂版]』、東洋経済新報社、1967.
- Polanyi, M. 1945. *Full Employment and Free Trade*, Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Polanyi, M. 1946. Profits and Polycentricity, *The Logic of Liberty: Reflections and Rejoinders*, Chicago: Chicago University Press, Midway Reprint, 1980. 長尾史郎訳「利潤と多中心性」、『自由の論理』、ハーベスト社、1988.
- Polanyi, M. 1951a. Manageability of Social Tasks, *Logic of Liberty: Reflections and Rejoinders*. Chicago: Chicago University Press, Midway Reprint, 1980. 長尾史郎訳「社会的課題の管理可能性」、『自由の論理』 ハーベスト社、1988.
- Polanyi, M. 1951b. Perils of Inconsistency, *Logic of Liberty: Reflections and Rejoinders*. Chicago: Chicago University Press, Midway Reprint, 1980. 長尾史郎訳「首尾不一致の危険」、『自由の論理』 ハーベスト社、1988.
- Polanyi, M. 1962. The Republic of Science: Its Political and Economic Theory, *Knowing and Being: Essays by Michael Polanyi*, ed. by M. Green. Chicago: University of Chicago Press. 佐野安仁他監訳「科学の共和国 - その政治的・経済的理論 - 」、『知と存在』晃洋書房、1985.
- Polanyi, M. 1967. The Growth of Science in Society, *Knowing and Being: Essays by Michael Polanyi*, ed. by M. Green. Chicago: University of Chicago Press. 佐野安仁他監訳「社会における科学の成長」、『知と存在』晃洋書房、1985.

(正式な参考文献は当日配布します。)